

長田野・三和工業団地立地企業
連携型BCP第1回検討委員会

- 1 日時 平成28年2月12日（金）13：30～
- 2 場所 福知山市企業交流プラザ会議室
- 3 出席者 京都府府民生活部 防災・原子力安全課 副課長 船越理志 氏
京都府中丹広域振興局 企画総務部 総務室副室長 岸本昭浩 氏
連携型BCP検討委員会委員

4 事項

*新田専務理事挨拶

(1) 検討委員会委員紹介

*委員長・副委員長の選出

(2) 連携型BCPの概要と事例紹介等について

京都府府民生活部 防災・原子力安全課 船越副課長

(3) 連携型BCPに係るアンケート調査結果について（別紙のとおり）

(4) 取組内容等について

(例) ・ハザードマップの作成（周辺地域を含む工業団地全体）

・工事、メンテナンス業者、原材料の調達業者等の共有化

・非常用物資や資機材、情報通信機器の確保

・避難訓練、教育訓練、防災訓練の実施

・各種研修会の開催（連携BCP団体からの事例発表、BCP策定研修）

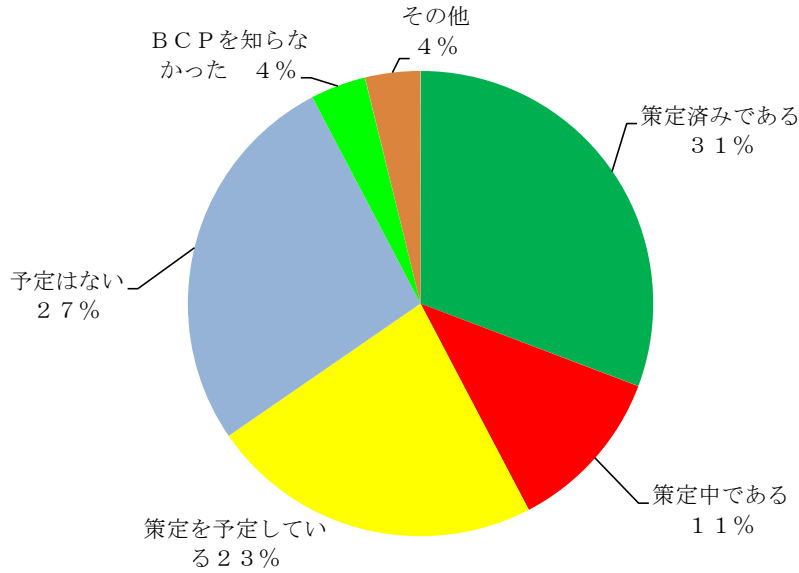
(5) その他

連携型BCPに係るアンケート調査結果

回答企業29社（46社中）

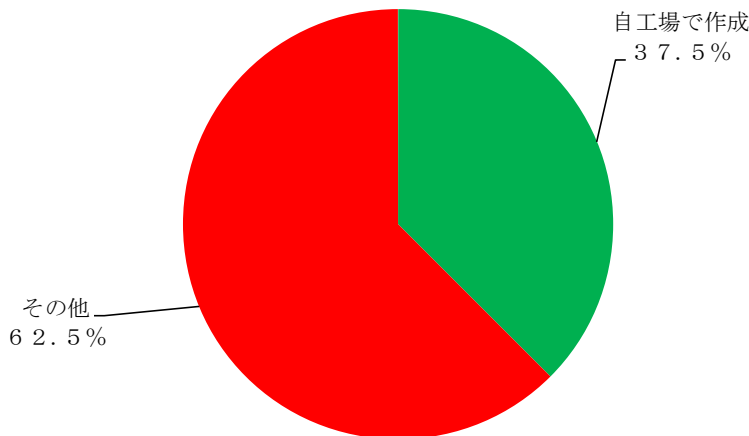
問1 貴社（工場）において個別の事業継続計画（BCP）を策定していますか？

策定済みである	8社	BCPを知らなかった	1社
策定中である	3社	その他 (一部の工場で策定はしているが事業所全体を包括するBCPはない)	1社
策定を予定している	6社		
予定はない	7社		



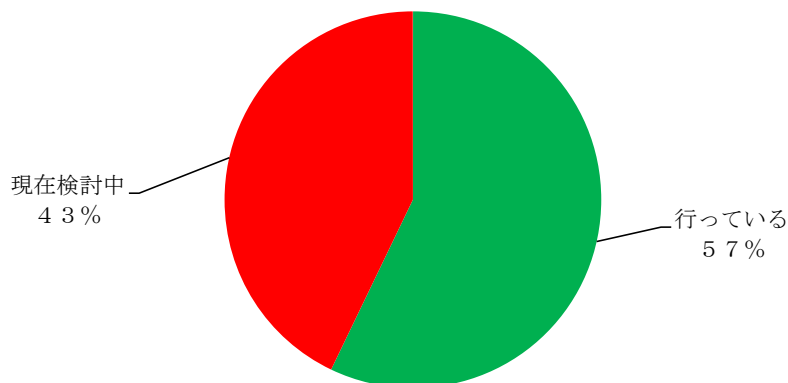
問2 問1で策定済みと回答をいただいた企業において、貴社（工場）の事業継続計画は、どのような形態で作成されていますか？

自工場で作成	3社	その他(全組織、本社で作成)	5社
--------	----	----------------	----



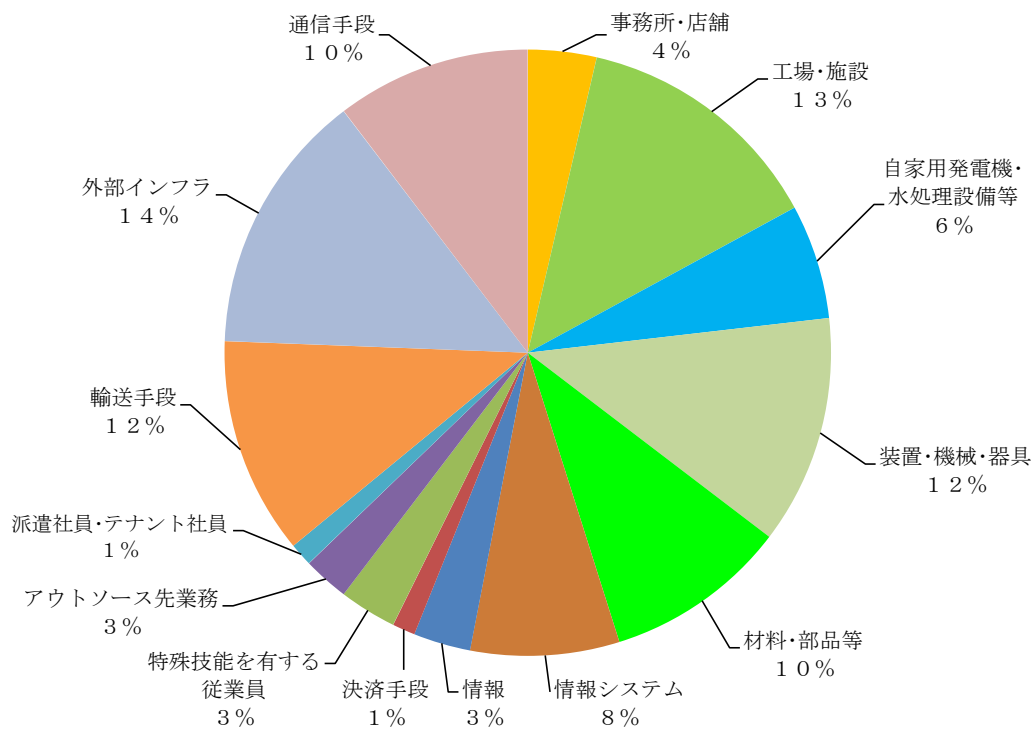
問3 問1で策定済みと回答いただいた企業において、貴社（工場）の事業継続計画の取り組みにおいて継続的な点検・評価や是正・改善を行っていますか？

行っている	4社
現在検討中	3社



問4 貴社（工場）だけでは対応できない又は対応が困難なインパクト（被害）として、どのようなものを想定していますか。

事務所・店舗	6社	特殊技能を有する従業員	5社
工場・施設	22社	アウトソース先業務	4社
自家用発電機、水処理設備等	10社	派遣社員・テナント社員	2社
装置・機械・器具	20社	輸送手段（物流）	19社
材料・部品等	16社	外部インフラ	23社
情報システム	13社	（電力、水道、ガス等）	
情報（データ・重要文書）	5社	通信手段	17社
決済手段	2社	（固定電話・インターネット等）	



*問4について、特に課題になっているものを記述して下さい。

- ・工場の倒壊リスク(旧工場で新耐震基準以前の建物)
- ・設備機器復旧の長期化
- ・外部インフラの復旧(特に費用面で困難である)
- ・生産の停止
- ・避難食の確保
- ・輸送手段がなくなると復旧作業に時間がかかる
- ・近隣工場の爆発事故
- ・通信手段がなくなる
- ・自家発電機等は高額であり、中小企業ではなかなか投資出来ない
- ・本社との通信手段に関して有様な仕事がない
- ・豪雨に対する「土のう、防水シート。止水ボード」の設備
土砂崩れ等の災害発生リスク
- ・原材料の供給がストップすれば工場、社員の安全が確保されても製造が出来ない
- ・外注工事業者の手配対応

問5 貴社(工場)では、現在、どのような防災対策に取り組んでいますか。主なものを記述して下さい。

- ・定期的な防災、避難訓練
- ・防災備品等の確保
- ・緊急連絡網の作成及び訓練
- ・安否確認システムの導入や生産管理システムのバックアップ対応(災害時には携帯端末で従業員の安否確認が出来るシステムやAEDも設置)
- ・地震早期通報システムの導入
- ・ビジネス保険の加入
- ・避難場所の整備
- ・各種データの外部バックアップ
- ・耐震補強工事
- ・ISO22301の取得
- ・地域の無線情報端末を導入し、情報の入手
- ・他事業所との衛星電話通信テスト
- ・原料・資材の複数社購買、製造元等での在庫確保
- ・緊急地震速報機器設置による構内放送実施
- ・地震対策マニュアルの整備
- ・台風の接近により大雨時の帰宅、出勤制限マニュアルの運用
- ・水、食料、寝具、非常持ち出し品等の備蓄
- ・豪雨に対応する「土のう、防水シート、止水ボード」の設置。災害リスク(土砂崩れ)への対応ルールの明確化
- ・防火、震災、防水(集中豪雨時の排水対策)
- ・法遵守の観点からの防災(危険物取扱工場としての教育、消防署の支援を受ける)労災に向けての教育訓練の実施
- ・棚、ラック、設備等の転倒防止対策

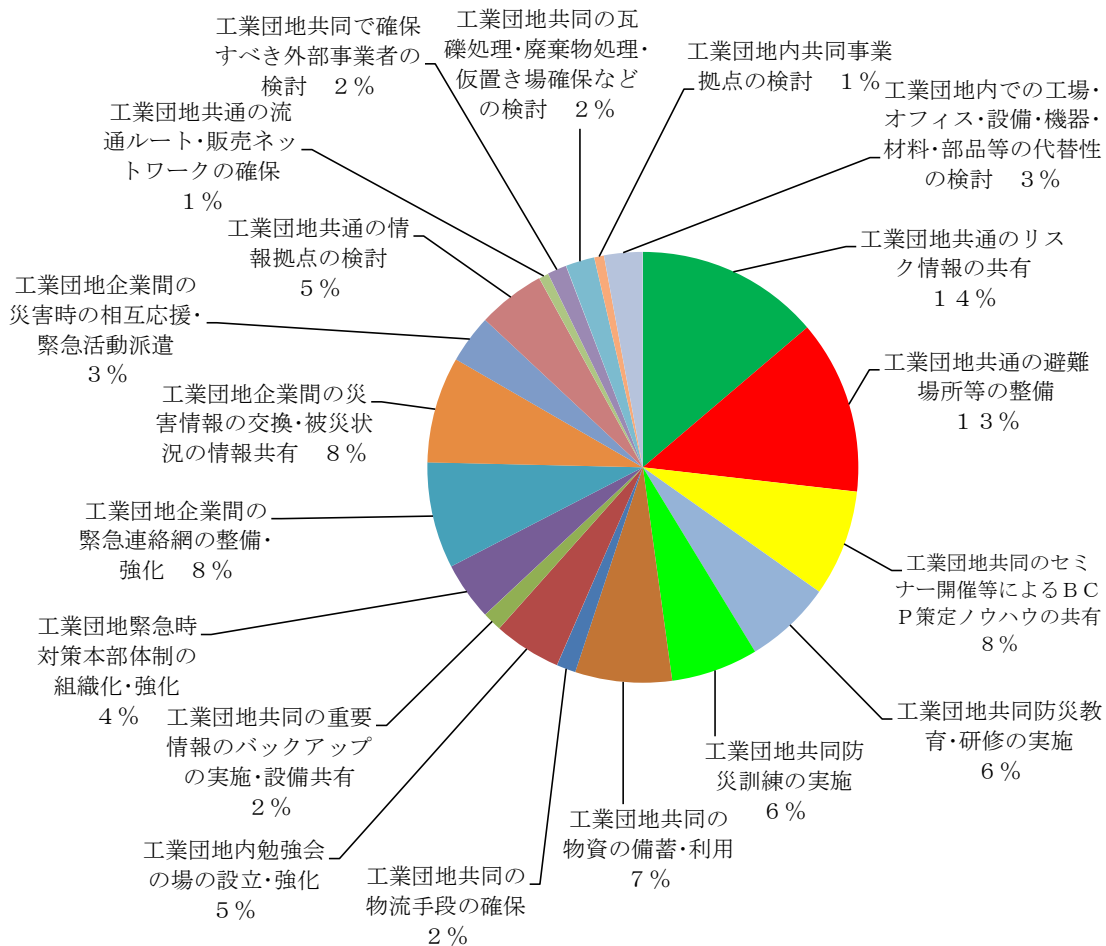
問6 長田野工業団地で連携型BCPに取り組むためには、各社（工場）で防災に取り組んでいる事が前提になると考えられます。

長田野工業団地での連携型BCPの構築の一環として、各社（工場）の防災対策を強化する取り組みを行う場合、どのような方法、内容が考えられるとおもいますか？

- ・ 通通勤経路の安全確保のため工業団地全体で広域全体の情報収集をし情報の共有
- ・ 設備メンテナンス業者の融通□
- ・ 物流業者の融通□
- ・ 団地内での避難場所・物資等、被災者保護の共有化□
- ・ 長田野工業団地企業間の連携強化（特にインフラ関連、災害情報の公有化）と共同防災教育・研修ならびに共同防災訓練の実施
- ・ 工業センターを中心に現在実施中の防災連絡網の更なる充実と府・市の各行政機関との連携強化と即時伝達ルートの確立。
- ・ 立地場所によるリスクマップ（土砂崩れ周辺道路の水害）や外部インフラ供給におけるリスクエリアマップの作成
- ・ ヘリポート用地の整備
- ・ 治療・医療の簡易場所の確保
- ・ 燃料の供用
- ・ BCPに関しての最低限の知識を持つ
- ・ 企業間の緊急連絡網や災害情報共有の際にインフラ、通信手段が分断された事を想定した方法の検討が必要
- ・ 推進の核となる専門部会のような組織を作り、工業団地全体の防災指針を決めた上で、各社の事情に合わせて防災の取り組みを行う（情報共有もする）
- ・ 災害の規模、内容を共有化し、まず共通して取り組める事から始める
- ・ 各社の避難食や防災グッズを工業センターで確保
- ・ BCPを構築している企業やしていない企業等、様々ある中で最低限のレベル合わせは必要

問7 長田野工業団地で連携BCPに取り組む場合、どのような課題や内容について早速に取り組めると思いいますか？

工業団地共通のリスク情報（脆弱箇所、被害想定など）の共有	19社
工業団地共通の避難場所等の整備	18社
工業団地共同のセミナー開催等によるBCP策定ノウハウの共有	11社
工業団地共同防災教育・研修の実施	9社
工業団地共同防災訓練の実施	9社
工業団地共同の物資の備蓄・利用	10社
工業団地共同の物流手段の確保	2社
工業団地内勉強会の場の設立・強化	7社
工業団地共同の重要情報バックアップの実施、設備共有	2社
工業団地緊急時対策本部体制の組織化、強化	6社
工業団地企業（工場）間の緊急連絡網の整備、強化	11社
工業団地企業（工場）間の災害情報の交換、被災状況の情報共有	11社
工業団地企業（工場）間の災害時の相互応援、緊急活動派遣	5社
工業団地共通の情報拠点（情報発信・広報・情報入手）の検討	7社
工業団地共通の流通ルート、販売ネットワークの確保	1社
工業団地共同で確保すべき外部事業者（設備メンテナンス、物流など）の検討	2社
工業団地共同の瓦礫処理、廃棄物処理、仮置き場確保などの検討	3社
工業団地内共同事業拠点（物流拠点、従業員宿泊場所など）の検討	1社
工業団地内での工場、オフィス、設備、機器、材料、部品等の代替性（相互融通）の検討	4社

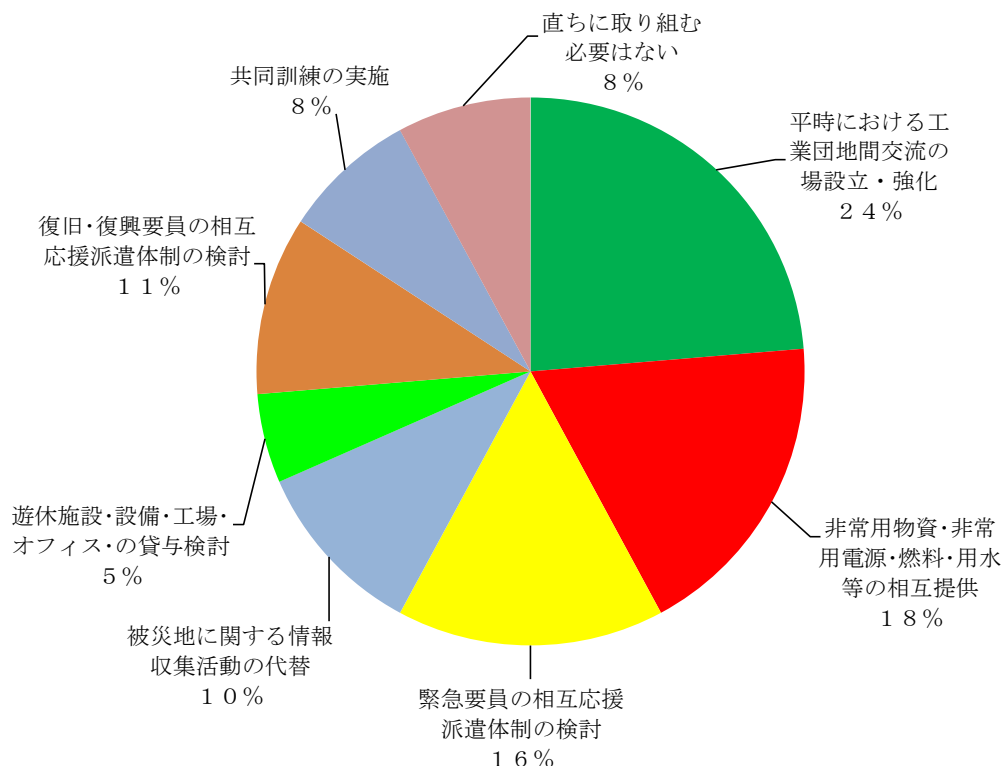


*問7について特に連携して取り組めると思う内容を記述して下さい。

- ・工業団地共同防災訓練、教育、情報交換の実施
- ・工業団地共通のリスク情報（脆弱箇所、被害想定など）の共有
- ・工業団地共通の避難場所等の整備
- ・工業団地共同のセミナー開催等によるBCP策定ノウハウの共有
- ・まずは、リスクを共有し、防災に対する安全面リスク軽減が必要。それと防災時に対応できる人材の育成。
- ・物資の備蓄、利用、情報収集等
- ・緊急連絡網の整備、強化
- ・まずは連携型BCPとは何かを認識することから始めるべきだと思う
- ・工業団地内での部品、備品、供給物資の融通

問8 もしアネックス京都三和工業団地と連携をしながら連携型BCPに取り組むとしたら、どのような課題や内容について早速に取り組めると思いますか。（長田野のみ）

平時における工業団地間交流の場の設立、強化	9社
非常用物資・非常用電源・燃料・用水等の相互提供	7社
緊急要員の相互応援派遣体制の検討	6社
被災地に関する情報収集活動の代替	4社
遊休施設・設備、工場・オフィスの貸与検討	2社
復旧・復興要員の相互応援派遣体制の検討	4社
共同訓練の実施	3社
直ちにに取り組む必要はない	3社



*問8について特に連携して取り組めると思う内容を具体的に記述してください。

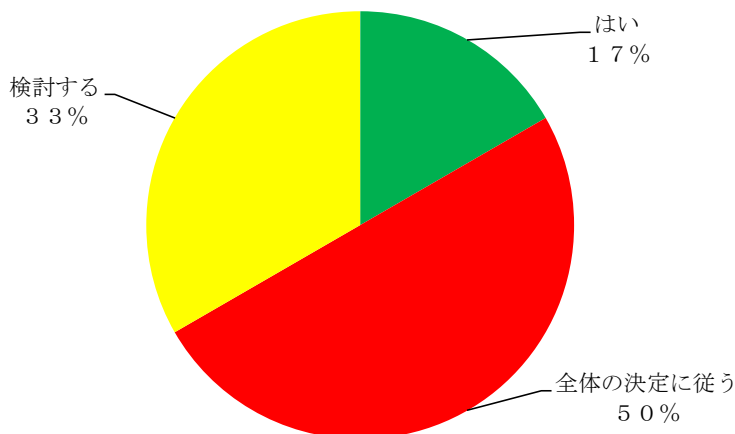
- ・工業団地間での交流が無ければ、非常時の協力関係など有り得ないと考えます。
- ・災害時の緊急物資の提供や災害情報共有の上、非常用物資の相互援助
- ・有事の際に立地的（道路網）難しい
- ・平時からの交流を図ることで災害時の連絡がスムーズに行えると思う
- ・緊急要員の相互応援派遣体制の検討
- ・各企業の敷地内の建屋配置図、遊休設備・場所の情報収集
- ・相互応援体制を作るには少し拠点が近すぎる

問9 貴社（工場）において、災害時あるいは事前対策・事後復旧などの場面で行政に期待することは何ですか。

- ・広域情報の的確な発信（ユーティリティー関連、道路情報）
- ・余裕を持ちすぎない各種勧告・指示の発信
- ・インフラの災害への耐力向上
- ・インフラの被災を含む各種情報の早期共有化
- ・被災インフラの早期復旧
- ・工業用水にかかわる由良川治水対策事業。由良川治水事業を徹底頂きたい。
- ・下水道排水ポンプの強化頂きたい(落雷停電時、自家発電装置でのポンプ稼働など)
- ・民間保険でカバーしきれない被害の補填
- ・復旧に関して、外部団体の支援が受けやすい環境づくりの推進
- ・防災グッズ購入への際への補助金
- ・空き地に工業団地用の避難所や備蓄倉庫の設置
- ・福知山市等のほか近隣市町の被災状況等の情報提供
- ・復旧に伴う各種申請、許認可の簡素化
- ・避難場所の整備
- ・主要道路の強化
- ・緊急災害道路の確保。(高速道路の無料、時間帯による専用)
- ・資材調達の応援
- ・人的支援・財政的支援
- ・早期復旧の為に担当部署を超えた総括管理部署の設置
- ・敷地横の斜面の崩落防止
- ・洪水に対する対策
- ・非常時の備品確保

問10 長田野工業団地における連携型BCPの取り組みに参加されますか？

はい	4社
全体の決定に従う	12社
検討する	8社



問11 その他ご意見等がありましたら、ご自由に記述して下さい。

- ・ 中小企業なので、自社単独で出来ることには限りがあります。団地内の大手企業と足並みを揃えることを重視します。
- ・ 急に連携型BCPといわれても何をどうして良いか解らない、まずは理解させることが必要と思うので、そのような活動から始めるべきと思います。
- ・ 大変重要な取り組みと認識しております。弊社におきましても取り組み予定をしておりますのでご教授のほどお願いします。出来る限り取り組みに参加して緊急事態に備えて行きたいと考えておりますのでよろしくお願い致します。
- ・ 災害の種類を想定し、それぞれに対して具体的対応を考え、普段から備えることが必要だと考えます。